

ZEH・省エネ対策強化で脱炭素化を加速

◆家選びの新基準はZEH水準の省エネ住宅

住宅分野での脱炭素化への取り組みが加速している。国内のCO₂排出量のうち、住宅関連の排出量は約16%を占めている。住宅のCO₂排出量の抑制には、電気やガスなどのエネルギー消費の削減につながるZEH（ネット・ゼロ・エネルギーハウス）化や省エネ性能の向上が不可欠である。22年6月の建築物省エネ法の改正に伴い、新制度や施策が展開されており、消費者や住宅事業者に周知する取り組みが強化されている。

ZEHとは、家庭で使用するエネルギーの収支を「省エネ」や「創エネ」設備を導入することで、年間でゼロ以下にする住宅で、国は30年までに全ての新築住宅のZEH化を目指している。23年1月に国土交通省が公開した、消費者向け漫画、「[待って！家選びの基準変わります](#)」では、家選びの基準において、耐震性は当たり前のことであり、これからの基準は省エネで、30年以降はZEHが省エネ住宅の標準になることを強調している。光熱費削減のメリットや各種補助金制度などを紹介し、ZEH水準の省エネ住宅の検討を促している。

◆「住宅省エネ2023キャンペーン」では、3省連携で対策推進

国土交通省・環境省・経済産業省の3省連携の取り組みも開始されている。

22年度の補正予算、総額2,800億円で新設された①こどもエコすまいる支援（1,500億円）、②先進的窓リノベ（1,000億円）、③給湯省エネ（300億円）の3つの事業で、既存住宅も対象である。消費者や住宅事業者向けの「[住宅省エネ2023キャンペーン](#)」サイトが開設されており、23年1月から事業者登録の受付を開始している。消費者は、補助内容の詳細や登録事業者などを事前に確認することができる。補助金申請は、サイトから事業者が行い、消費者は補助額を差し引いた金額を事業者に支払う。例えば、②の事業は、一定基準を満たす高断熱窓の設置で、一戸あたり最大200万円の補助額となる。各事業の併用も可能である。

消費者の省エネ意識は、世界的なエネルギー危機による光熱費の高騰を背景に高まっている。新制度に基づく各施策の成果が期待される。 【新井佳美】